



大場洋介 議員

経済的負担軽減のその後は

大場洋介議員 コロナ禍による原油価格の高騰や物価高騰の対応として、経済補助拡大や子育て世帯への給付、学校給食段階的助成引き上げも視野に入れ、財源確保やふるさと納税の使い道も有意義な対応が求められる。今後の子育て支援の見解を伺う。

学校における食育の進捗状況は

大場議員 山形県第三次食育・産地地消推進計画の策定にあたり、「給食内容の充実」と「学校における食育の推進」の現状や成果は、  
大場議員 学校給食は児童生徒の心身の健全

# 学校給食費の負担軽減策を

【回答】新たな拡充を検討中

な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割

である。健全な食生活、望ましい食習慣を養うことが生きた教材と言

地産地消の現状は

大場議員 「旬のものを旬のうちに」食する事や有機食材の導入など学校給食と農業の繋がりが必要とされており、町内における具体的な事例や現状、それを進める上での目的と課題は。

の重要性を学んだり、体に良いものを食する上で他の自治体では、食育面・子ども達の健康面・環境面でも有機食材オーガニックの活用が増えている。SDGsと地域の関わり合いを実現する上での活用状況は。

食材は単価

の安い業者に発注しており、積極的に地元産・県内産の食材を使うようにしているが、町内の農産物については時期・種類に限られる課題があり、単価の面で日常的な使用は厳しいところである。

オーガニック食材などの活用状況は

大場議員 食べること

町内には、オーガニック食材の条件を満たして栽培している方はいない。環境にやさしい有機栽培や無農薬野菜は、給食食材として安定した量の確保や金銭面で合致すれば検討したい。その他の質問  
・「こども家庭庁」発足予定にて、こどもの視点に立った政策展開は。



学校給食風景【バランスよく食べよう おいしい給食】

# 町育英資金の見直しを

【回答】町への回帰・定住を促進する方策へ



中村忠行 議員

学力向上対策の具体策と効果

中村忠行議員 学力向上対策は。

教育長 学力向上については、魅力ある学校づくりとともに、教育の重点の2本柱として取り組みを進めている。小・中学校の全教員での合同授業研究会を行い、目指す授業の共有化とあり方の追究を小・中一貫教育の中心に据えて取り組む。  
中村議員 学力向上と人口減少対策の整合性をどのように捉えているのか。

教育長 大学進学のためには、必ずしも進学校への進学が条件には

ならなくなっており、新庄南高金山校からも毎年のように大学へ進学する生徒がいる。

大学卒業後に、町内への就職に限らず、最上管内の公務員や教員、近隣市町村の企業へ就職するなどして町に戻ることもある。

大学卒業後の選択肢を確保するためにも、学力が高いことはアドバンテージとなりうるものと捉えており、ここからの時代、既存の事業所の枠を超えて、自らが起業・創業することも大事な視点であり大学への進学が、必ずしも人口減につながるものとは言い難い。

町育英会の奨学金制度と返還免除制度

中村議員 町育英会の奨学金返還の振込手数料

料を町で負担できないか。

町長 昨今の公金をめぐる事故防止の観点から、「現金納付」の場合には当事務局職員が現金を取り扱わない方法を取るべく、金融機関へ直接納付していただくように少しずつ移行していく方向で検討を進めている。

口座振替については、手数料の問題や奨学生によって返還月や金額が違うなど、いくつかの課題があるため、他自治体の状況も参考にしながら、安全でかつ効率的な住民サービスにつながる方法を引き続き検討していく。

中村議員 人口減少対策として、卒業後に町に定住した場合に返還免除制度の対象に出来ないか。

町長 人口減少対策として、今後さらに金山町への回帰・定住を促



育英会奨学生研修（毎年8月16日開催）

進する方策の一つとして、既存の返還免除制度の見直しを検討していく必要があるものと感じている。

現在免除対象となっている医療・看護・介護分野だけでなく、幅

広く対象を見直し卒業後金山に居住した場合など、返還に対して一定の支援を行うような制度を検討していく。